



タイトル	日本人が知らない 最先端の世界史
著者	ふくいよしたか 福井義高
出版社	祥伝社
発売日	2016年6月30日
ページ数	304頁

比較的自立した歴史を歩んできた江戸時代までと異なり、明治以降の日本は、帝国主義全盛の世界に放り込まれ、日露戦争以降、列強の一員と認められるようにはなったものの、米英ソのような本物の大帝国には遠く及ばない、二流の地域大国に過ぎなかった。その中で我が国は、唯一の超大国のジュニア・パートナーあるいは「属国」である今日とは違い、独立独歩のプレーヤーとして行動し、結果的に大敗北を喫したのである。

にもかかわらず、歴史学者を含め日本知識人の間で根強い、戦前日本暗黒史観によれば、軍国日本が東アジアの平和な秩序を掻き乱し、米英中ソを振り回した挙句、最終的に武力制覇を意図したゆえ世界大戦になったとされる。悪役ながら、まるで世界史が、少なくともアジアでは、日本を中心に展開したかのようである。

日本の近現代史をめぐる議論が、あまりにも日本中心であること。これが本書執筆の動機であると著者は言う。

本書のテーマは大きく四つに分かれたおり、「歴史修正主義論争の正体」、「コミンテルン陰謀説の真偽」、「大衆と知識人」、「中国共産党政権誕生の真実」である。いずれも過去に多くの論争があり、今日に至っても結論は得られていない。

表紙（裏）に二人の^{せきがく}碩学による推薦の言葉があるので紹介しておこう。

新しい本格的な著者を世に送り出すことが出来るのは大変に嬉しい。福井氏は英語、独語、仏語はもとより、ロシア語も解する。欧米では知られ、日本人があまり知らない雑誌・研究書を氏は永年読み込んでいて、日本では主流にならない思想が世界では正統である、など驚くべき知見を与えてくれる。（評論家 電気通信大名誉教授 西尾幹二）

20 世紀の歴史は多くの嘘で塗り固められてきた。それが今ようやく明るみに出始めた。ところが、日本の既存の歴史家たちは、新史料に基づく事実に対しても「陰謀史観」と一蹴し、自らの旧説を覆す新しい見方には「歴史修正主義」と擲^お擲^めして日本人の目にフタをしている。本書はこの日本の「閉鎖空間」に確かな一石を投じたものとして高く評価したい。(京大名誉教授 中西輝政)

さっそく、目次を見てみよう。

I 「歴史修正主義」論争の正体

第1章 日独同罪論をめぐって

第2章 歴史認識は処罰の対象になるのか

第3章 なぜ「歴史修正主義」は非難されるのか

第4章 チャンドラ・ボースは英雄か 傀儡^{かいらい}か？

II 「コミンテルンの陰謀」説の真偽

第5章 「コミンテルンの陰謀」は存在したか

第6章 過去を直視しない人々

第7章 ウェノナの衝撃

第8章 それでも「スパイ」と認めない人々

III 大衆と知識人

第9章 大衆と知識人は、どちらが危険か

第10章 ナチスを指示したのは、はたして誰か

IV 中国共産党政権誕生の真実

第11章 毛沢東はスターリンの傀儡^{かいらい}だった

第12章 中国共産党の「救世主」だった日本

第13章 中国共産党政権の誕生に果たした米国の役割

主な参考文献

評者は、1、2章に記されている日独同罪論に焦点を当てて記してみたい。

中韓の対日歴史攻撃は昨今ますます激しくなり、「南京大虐殺」や「慰安婦強制連行」など欧米諸国による洗脳を、ホロコーストと呼ばれるナチスによるユダヤ人虐殺に匹敵する反人道的犯罪であると喧^{けん}伝^{でん}している。この日独同罪論には、当然のようにドイツに比べ日本の反省が「不十分だ」という非難である。

日独同罪論は、日本が反論しなければならないのは勿論であるが、そもそもホロコーストの唯一性という欧米及びイスラエルにおける正統的歴史認識に挑戦する側面を持っており、とくにドイツ自身、米国およびイスラエルにとって容認できない議論に思える。

ドイツ統一から10年ほど経った前世期の終わりに、当時のドイツ外相ヨシュカ・フィッシャーは、フランスの哲学者ベルナール・アンリ・レヴィにこう語っている。

「すべての民主国家は一つの基礎、立脚点を持っている。フランスには1789年（フランス革命）、アメリカには独立宣言、スペインにはスペイン内戦。そして、ドイツにはアウシュヴィッツ。それはアウシュヴィッツ以外にはありえない。私の見るところ、アウシュヴィッツの記憶、“ノーモア アウシュヴィッツ”だけが、この新しいベルリン共和国のただ一つの基盤でありうる」。

アウシュヴィッツに象徴されるホロコーストはドイツ国民の原罪であり、フィッシャー外相が1999年3月、自ら所属する緑の党の大会演説で強調しているように、「アウシュヴィッツは比較を絶する」のである。

当事者のドイツやイスラエルのみならず、米国でもホロコーストは、ナチス以前の欧州その他でユダヤ人迫害や他の民族虐殺とは区別された、独自のカテゴリーとして扱われている。他国で起こった民族迫害の一例ではなく、人類史上類例のない絶対悪と認識されているからこそ、直接の当事者でないにも関わらず、首都ワシントンのホロコースト記念館をはじめ、米国中に幾多のメモリアルが作られ、学校教育でも重視されている。

ホロコーストの唯一性を前提にすると、ドイツと比較して日本の謝罪が不十分であるというような議論は、瀆神行為とさえいえる。なぜなら、ホロコーストと日本の通例の戦争犯罪を比べることは、比較を絶するはずの絶対悪を相対化することを意味するからである。

実際、連合軍の戦争犯罪や非人道的行為とナチスのユダヤ人迫害を比較し、相対化することは、ホロコーストを「無害化」するとして、ドイツでは厳しく批判される。この点に関しては、他の欧州諸国や米国でも同様である。

ただ、日本の反省の足りなさをまことしやかに批判するドイツ人も一部に存在する。しかし、ドイツ人がホロコーストを起こした過去に真摯に向き合っているのであれば、他人が反省しようがしまいが、本来関係ないはずである。日独比較論で悦に入っている一部ドイツ人は、ドイツが国際社会に受け入れられる前提となっている、絶対悪あるいは原罪としてのホロコーストという歴史認識を否定したいのだろう。

中韓の安易な日独比較論は、今日の国際的コンセンサスから見れば、ホロコーストを無害化する危険な主張なのである。

しかし、仮にホロコーストの唯一性を前提としなくても、日独同罪論の危険性という結論は変わらない。仮に「南京大虐殺」や「慰安婦強制連行」に関する中韓の主張（捏造で

あるが)が、おおむね真実だったとしても、ホロコーストとは質・量ともにスケールが違いすぎるのである。

そもそも、日本支配下の満州や朝鮮半島では、中国人と朝鮮人の人口が大幅に増加している現実は何を意味するのだろうか。

この日本と、組織的追放あるいは殺害によって、支配地域内のユダヤ人を、ほぼ全面的に「除去」したナチス・ドイツを同一視することは、ホロコーストの極端な「無害化」と言わざるを得ない。ドイツが「悪魔」であろうと、稀に見る「凶悪犯」であろうと、いずれにせよ日本という「コソ泥」とは比較にならないのである。

実は、それは東京裁判史観でもある。ホロコーストが焦点となったニュルンベルグ裁判とは違って東京裁判では「反人道罪は、名目的に掲げられているだけで、両罪が併記された場合、実質的には通例の戦争犯罪だけであった」。

今日の米国において、第二次大戦の戦勝記念日と言えば、五月の対独戦勝利が中心で、八月の対日戦勝利は脇に追いやられている。これは、絶対悪ドイツと通常の敵に過ぎなかった日本という、戦勝国側の歴史認識を表しているといつてよい。絶対悪であるナチス・ドイツを打倒した「正(聖)戦」という教義を維持するためには、戦勝国にとっても、日独の質的違いという認識が必要となるのである。

米国の主戦場は太平洋、つまり主役は日本であったにもかかわらず、今日ではもっぱら対独勝利が強調されるのは、対独戦に比べ、太平洋での戦いにおける米国の道徳的優位性がかかなり曖昧であったためである。

中韓が、日本の戦争遂行や植民地支配をホロコーストと同一視することは、日本人にとって許容できないのみならず、ホロコースト絶対悪論に立つ、イスラエルや欧米諸国にとっても受け入れられない主張であろう。

ドイツのメルケル首相は、2014年7月の訪中時、過去に向き合うドイツに対し、反省しない日本という、中国側の主張に乗らず、習近平国家主席が同年3月にドイツを訪れた際も、ホロコースト記念碑視察の打診を断っている。独首相が、日中の歴史問題で慎重に対処しているのは、日中双方と経済の結びつきが強いドイツにとって、一方への肩入れは避けたいからだけではない。

経済問題以上に、日独同罪論に依拠する「反省するドイツ、反省しない日本」という主張が、ホロコースト相対化に直結する、ドイツにとって政治的に危険な議論であることを理解しているからである。

スターリンの犯罪との比較すら、欧米では問題視される中、中韓のみならず、日本の自称リベラルにも見受けられる日独同罪論者は、欧米で極右視されかねない。

(以下、西尾幹二氏)また、今のドイツでは、ナチズムは絶対悪で、スターリニズムはそうではない、並べて比較することも許されないという自己欺瞞が支配的になっている。

それがドイツの、あるいはヨーロッパの精神状況なのです。しかし、そんなバカなことはありません。ナチズムとスターリニズムは巨悪同士です。しかも、両者を比べたら、スターリニズムの方が巨悪に決まっている。

スターリニズムを許そうとするのが習近平を認めようとする潮流とつながっているのです。そしてそれを日本の歴史にまで当てはめようとしているのがドイツと中国の愚劣さなのです（以上、西尾幹二氏）。



ナチスドイツが行なった戦争と大東亜戦争を比較してみるとなぜ日独が同盟したのか分からなくなるが、ナチスドイツは人種差別的な見方からユダヤ人などの劣等民族の殲滅を行なったのに対して、日本は人種差別撤廃など国際連盟に提案したり、「聖戦」と称してアジアの植民地解放戦争を行ったりして、目的は全く逆の戦争を行なった。

アジアの植民地支配からの開放と言うのは後からつけた戦争のためのプロパガンダに過ぎないだろうが、戦争が終わってみればアジアは植民地から解放されたのだから結果的に見て「聖戦」の目的は達成された。

それに対して中国と韓国はクレームをつけているが、中国との戦争は共産党との内戦に巻き込まれたものであり、毛沢東も日本軍によって救われたと言っていた様に日本軍は利用されたのだ。

それに対してナチスドイツは優生学的な見地から民族隔離政策を行い、本来の戦争目的から逸脱してまでユダヤ人大虐殺を実行しようとした。戦争に勝つためならばユダヤ人といえども兵士や労働力として働かせたほうが合理的なはずである。だからナチスの行なった戦争とホロコーストとは別のものだ。

ナチスの計画表によると、ジプシーとユダヤ人の絶滅につづいて、ポーランド人、ウクライナ人(一説では全ロシア人)の絶滅、オランダ人、ロレーヌ人、アルザス人のような西ヨーロッパ国民の知識階級の絶滅を含み、さらには器質的疾患を持つ者、肺病及び心臓病患者は、家族もろともに消し去られることになっていたという。

大東亜戦争は対外侵略という見方ももちろんあるし、東京裁判は侵略戦争として「平和に対する罪」として裁かれた。戦争においては負けたほうが犯罪者として裁かれるのは歴史の常識であり、皆殺しにされても、そのような例はいくらでもあるから、どのような刑も甘んじて受け入れなければならない。しかしどちらが正当であったかは歴史家が決めてくれることだ。

しかしナチスドイツが行なった戦争は本来の侵略目的の他にホロコーストと言う優生学的人種選別的大虐殺を行おうとした事だ。このような事はどのような理由があったところで正当化されるものではなく、ニュルンベルク裁判では「人道に対する罪」として裁かれた。東京裁判では「人道に対する罪」で裁かれた被告はいない。

似たような例としては、近代ではアメリカにおいて300万人ものアメリカインディアンを絶滅させた例があるが、アメリカの白人たちは何の刑罰も受けることなく現代に至っているが、太平洋戦争においてもアメリカは十数発の原爆を投下して日本人を殲滅しようとした。アメリカ人は戦争を挑発してはインディアンを滅ぼしてきた。それを日本に適用したのが太平洋戦争だった。

だからユダヤ人を滅ぼそうとしたナチスドイツと、日系人を強制収容所に収容して日本人を原爆でもって絶滅させようとしたアメリカ人とどこが違うのだろうか。原爆は明らかに陸戦協定に違反する明らかな

戦争犯罪であり、物理的にも日本人を絶滅させる事は可能な兵器でありアメリカは実際にそれを使用した。

ユダヤ人がナチスドイツを裁いたごとく、日本人は原爆を使用したアメリカを断罪すべきだろう。これは明らかな日本人に対するホロコーストだったのだ。パールハーバーを先制攻撃したのは日本軍だが、これはインディアンを挑発して戦争を仕掛けた方法と同じで、彼らの食料であるバッファローを絶滅させて開拓者を送り込んできたらインディアンは追い詰められて戦わなければならなくなった。つまりナチスドイツと変わらないアメリカと、日本は戦争をして負けはしたが人種差別撤廃や植民地開放には目的を達成したのだ。（「日本とナチスは同罪か」西尾幹二）

本書を読み進めるうちに、この問題をさらに複雑にしているのは、日本のメディアと多くの日本人の歴史認識である。米国や中韓のプロパガンダをそっくりそのまま受け入れており、滑稽と言う他ない。

なぜ、日本のマスコミや多くの国民が、戦勝国の正義をプロパガンダする必要があるのか。彼らは、洗脳されているからである。

沖縄もそうだが、「悪いのは侵略戦争を起こした日本の戦時指導者、残虐非道な日本人である」という洗脳に、日本国民が侵されていなければ、こんな自虐的で馬鹿げた発想は生まれてこないはずである。

戦勝国史観と異なる歴史について語り始めると、すぐに「歴史修正主義者（revisionist）」というレッテルを貼られる。ここでの問題は、勝者が、敗者に対して、一方的に勝者の見方を強要し、それ以外の歴史認識を持つと、すぐに歴史修正主義者だと言ってレッテル貼りをする欧米や中韓そして国内のメディアやジャーナリスト達である。

日本人の最大の問題は、日本人が米国による洗脳を自覚することが出来ないことである。日本人は立派な民族である。日本は犯罪国家などではない。その誇りを取り戻し、いわれなき日本人の父祖に対する名誉棄損を打破することが必要である。

2016.8.18